

政策研究・大学連携センターの **いま**

ここでは、神奈川県政策研究・大学連携センターの直近の活動実績として、政策研究事業から「政策研究フォーラム」を、大学連携事業から「かながわ発企業魅力発見・体験バスツアー」を紹介します。

＜政策研究フォーラム＞

平成26年1月23日(木)にワークピア横浜において、政策研究・大学連携センター主催の「政策研究フォーラム」を開催した。第1部では、コミュニティに関連したテーマについて政策研究・大学連携センターの研究成果を発表するとともに、公益財団法人日本都市センターの新田耕司主任研究員に、ご発表いただいた。

第2部では、「神奈川経済の今とこれから～経済のエンジンを探る～」をテーマに、有識者や企業経営者などによるパネルディスカッションを行った(本誌43～57頁に別掲)。

また、政策研究・大学連携センターが今年度取り組んでいる調査・研究についてポスター報告を行い、参加者と意見交換を行った。

第1部 政策研究発表会「コミュニティとの協働について」

「健康で安心して住み続けられる団地再生」

岸本 啓(政策研究・大学連携センター)

「住民との協働による合意形成のあり方に関する研究」

津久井稲緒(政策研究・大学連携センター 特任研究員)

「地域コミュニティ等に関するアンケート調査結果等(速報)の報告」

新田 耕司(公益財団法人日本都市センター研究室 主任研究員(香川県高松市派遣))

司会・講評:林 秀明(政策研究・大学連携センター 所長)

■ポスターセッション

＜平成25年度政策研究・大学連携センター政策研究＞

「健康寿命延伸に係る生活習慣病予防の施策と効果に関する研究」(古賀 敬作、高畑 圭佑)

「まちづくりにおける未利用土地や空間の有効活用に関する調査研究」(岸本 真祐)

「気候変動の影響と適応策に関する調査研究(中間報告)」(岩崎 容子)

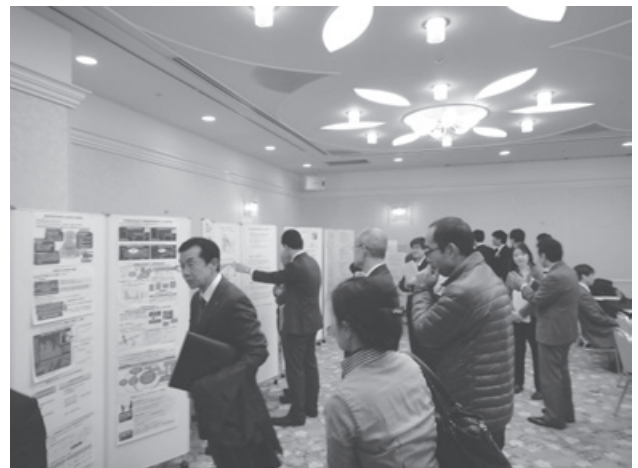
「被災地支援現場からの知見の分析」(望月 未央)

「ものづくり白書から神奈川の方向性を探る」
(小林 直樹)

「神奈川の産業政策史～自治体の産業政策に何が必要か」(自主研究グループ「かながわ政策塾」)

＜組織紹介＞

「神奈川県政策研究・大学連携センターについて」



当日のポスターセッションの様子

<かながわ発企業魅力発見・体験バスツアー>

■はじめに

「部品を取り扱っていて、大手企業の下請け会社」。これは、ある参加者がこのツアーに参加するまで持っていた中小企業のイメージである。

中堅・中小企業について直接知らない学生の視野を広げるために、県内の優良企業(中堅・中小)を訪問する機会を提供するのが、このバスツアーである。

平成26年2月10日、12日の2日間で実施。1日目は講師の芝氏(神奈川県異業種連携協議会専務理事兼総括事務局長)が中小企業の魅力について講義する事前研修会を行った。2日目は2コースに分かれ、企業訪問を行ったあと、体験を振り返る事後研修会を行った。

■「企業魅力発見・体験バスツアー」の特徴・訪問企業の魅力と学生の意見

今回のツアーで訪問させていただいた企業は、株式会社ニクニ、昭和精工株式会社、株式会社リガルジョイントの3社である。

この3社はいずれも、神奈川工業技術開発大賞や横浜価値組企業などの受賞経験があり、数多くの県内中小企業の中でも、優良企業である。

加えて、地域に貢献する事業に対して積極的な企業である。今回のツアーでも企業訪問をした学生に対し、担当者から情熱を持って、分かりやすく説明をして頂いた。

参加した学生からは「企業を見学することの大切さが少し分かった気がした」「社員の方々が熱心に企業を紹介しているところが印象に残った」といった感想が寄せられた。

社長に直接事業説明をしていただいた企業もあり、社員の方々と近い距離で接することができるというのも、このツアーの魅力である。

受け入れ企業の担当者からは「熱心な学生に参加していただいたので、社員にとっても刺激になった」という意見を頂いた。

<事前研修会と事後研修会>

昨年度は企業訪問前に簡単な講義のみ実施したが、参加者から「参加者同士で交流したかった」といった意見があった。そのため、今年度はディスカッション形式の研修会を設けた。これにより、企業訪問の際に見るポイントや、企業訪問で感じたことの共有が可能となった。また、参加学生から聞いたところによると、さまざまな大学からの参加者がいるので、他大学の学生と交流する貴重な機会となったようである。

■見えてきた課題と今後の方向性

この事業は就職直結型の企業訪問ではないので、参加学生を就職活動生に限定していない。そのため、全学年からの参加があった。しかし、一部の大学の就職担当者からは「学生は就職活動期間中の2日間を取られるとなると、就職につながるような誘引がなければ、参加をためらうのではないか」という意見があった。単なる企業見学に終わらないために研修を充実させたいという点と、学生の参加しやすさという点のバランスを考えた上で、事業を展開していくことが今後の課題である。

平成26年度以降も、今回の課題を踏まえながら、学生が企業を直接訪問できる機会を提供できるような事業を今後も実施していきたい。



事前研修会におけるディスカッションの様子